

**Discussion Paper Series**

---

**U**niversity of Tokyo  
**I**nstitute of Social Science  
**P**anel Survey

---

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
ディスカッションペーパーシリーズ

世代間移動の閉鎖性は上昇したのか

Did the Barriers to Intergenerational Mobility Increase?

石田浩

(東京大学社会科学研究所)

Hiroshi ISHIDA

November 2008

No.17

## 世代間移動の閉鎖性は上昇したのか

石田 浩（東京大学社会科学研究所）

要約 本稿では、世代間の階層移動の機会に関して近年閉鎖性が上昇し階層格差の固定化傾向があるという議論を取り上げ、それを最新の社会調査データを用いて検証した。具体的には、初職時点で上層ホワイトカラー階層（専門・管理職）への入職に関して、父親が同じ上層ホワイトであることの影響力に近年増大傾向があるのかを検討した。さらに専門・管理職である上層ホワイトカラー階層だけでなく、半熟練、非熟練のマニュアル労働者（非熟練ブルー）の世代間再生産についても検証した。初職の時点での上層ホワイト階層と非熟練ブルー階層の入職について言えば、最近の格差拡大論で声高に唱えられてきた階層の閉鎖性上昇を裏打ちする強固な実証的な知見は発見されなかった。分析から導きだされる結論は、父階層の影響力は（少なくとも男性については）一貫して高く、階層構造は継続して閉鎖的であり、とりわけ格差が最近になって拡大したわけではなく格差はずっと存在し続けている、というものであった。

付記 SSM 調査データの使用にあたっては、2005年SSM研究会の許可を得た。「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の使用は、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトの許可を得た。2005年SSM研究会のメンバーからは貴重なコメントをいただいた。記して感謝したい。

## 1. はじめに

バブル崩壊後、日本社会では階層や格差についての関心が飛躍的に高まってきている。特に、階層移動の機会に関しては、「格差の拡大」や「閉鎖性の上昇」という形で取り上げられてきた。階層移動に関して最も注目を浴びた社会学的研究は、佐藤俊樹の『不平等社会日本』（2000）であろう。佐藤によれば、1990年代にはそれ以前と比べホワイト雇用上層（専門・管理階層）の世代間閉鎖性が上昇し、父親がホワイト雇用上層であることが息子も同じ階層に到達するためには、より重要になってきてことを指摘した。その結果、知的エリートが再生産され、生まれによる格差が続く「努力してもしかたがない」（佐藤 2000: 128）社会に変容したと解釈している。

しかしこの階層の固定化と階級社会の到来という知見に対しては、その後多くの社会学者が疑問を呈している（例えば、盛山 2000, 2003; 橋本 2001, 2006; 石田 2002）。盛山（2000）は、知的エリートの再生産が強まり不平等時代がやってきたという主張は、分析対象となっているサンプル数が少なく十分な証拠が乏しく、「物語」に過ぎないとする。また、知的エリートの再生産が学歴を媒介としているという主張についても、学歴を通じた継承性が高まったわけではないことを、同じ 1995 年の社会階層と社会移動調査データを用いて実証している（盛山 2003）。橋本（2001, 2006）によれば、佐藤が「知的エリート」と見なしたホワイトカラー雇用上層は、実は知的エリートとは呼べない中小企業の経営者が多くを占め、資本家経営者層で再生産が高まっていることを指摘している。石田（2002）は、佐藤の分析結果と時代の対応性の問題について取り上げ、1995 年の調査で 40 歳の時点でホワイト雇用上層に到達した人々は、1990 年代よりずっと以前にホワイト雇用上層に到達しており、1990 年代に閉鎖性が上昇したとは考えにくいことを指摘した。

佐藤（2000）の研究以外にも、世代間の階層閉鎖性について検証した論文は多い。原・盛山(1999)、石田(2000)、鹿又（2001）などの研究は、戦後日本の世代間移動のパターンは安定しており、大きな変動は見られないことを報告している。最も新しい 2005 年社会階層と社会移動調査を用いた分析でも、1955 年から 2005 年にかけての長期的なトレンドを分析しながら、世代間移動の流動性が近年顕著に低下しているという知見は発見されていない（三輪・石田 2008; Ishida and Miwa 2008）。

2000 年代にはいつてからは、消費パターンと意識の傾向から「下流社会」（三浦 2005）が提唱され、インセンティブ(荻谷 2001)や希望（山田 2004）といった意識の面にわたる格差が拡大していることが指摘されてきた。インセンティブ、希望、コミュニケーション能力などが出身家庭の環境により格差がみられ、またそれらを欠如したもの同士が家庭を築くことで、階層の固定化と「格差の悪循環」（山田・伊藤 2007）という負の連鎖が懸念されている。2007 年の全国調査では、「日本の所得格差は大きすぎる」とする意見に対し

て 75 パーセントの回答者が「そう思う」と答えている。回答分布を詳細に調べると、学歴、階層間で回答が異なっていることがわかる。大学・大学院の学歴がある回答者の間では 67 パーセントが同意しているが、中卒・高卒レベルでは 81 パーセントと高くなる。専門・管理階層では 69 パーセントが同意しているのに対し、非熟練ブルーカラー階層では 82 パーセントが同意している。さらに同様の調査では「所得格差が大きいことは、日本の繁栄に必要である」という意見についても尋ねている。この質問については同意した回答者は全体の 14 パーセントに過ぎず、階層にかかわらず 48 パーセントの回答者が「そう思わない」、38 パーセントが「どちらともいえない」と回答している<sup>1</sup>。現代日本社会には、大きな格差があるがあると認知されているが、それが一般に肯定されているわけではないことを物語っている。

本稿では、このような格差拡大と階層固定化に関する議論が大きくクローズアップされた時代に実施された全国調査データを用い、この時期に果たして世代間移動の流動性が低下し、階層固定化傾向が見られるのかを検証する。本稿で用いる 2005 年社会階層と社会移動 (SSM) 調査と 2007 年働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) は、1990 年代以降に格差問題が大きくクローズアップされた時代の職歴データを提供している。この貴重なデータを用いて、この時期に果たして世代間移動に関する格差は拡大したのか、格差生成のメカニズムは変化したのか、といった課題に検討を加える。

最後に、本研究では専門・管理職である上層ホワイトカラー階層（上層ホワイト）だけでなく、半熟練、非熟練のマニュアル労働者（非熟練ブルー）の世代間再生産についても検証する。近年の格差問題の議論では、最も恵まれた階層の閉鎖性だけでなく、貧困の連鎖などと言われる最も恵まれない階層での再生産に注目が集まっており、技術や熟練が蓄積されない単純マニュアル労働者の世代間の継承が強まっているのかを検証してみることにする。

## 2. データと変数

本稿で用いられるデータは、2005 年社会階層と社会移動 (SSM) 日本調査と 2007 年働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) である。SSM データで分析対象としたのは、対象となった 20-69 歳のすべての回答者を取り上げ、入職年度別のコーホートをつくりトレンドを分析した。JLPS データでは、若年調査 (20-34 歳) と壮年調査 (35-40 歳) を合体し、入職年度によりコーホートを区別して分析した。

分析のために以下の変数を構築した。まず世代間移動を測定するために、父親の階層と

---

<sup>1</sup> 2007 年働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査の結果に基づいている。

回答者の階層に関して、従業上の地位、職業、役職、企業規模の質問項目を用いて EGP 階層分類を作成した (Erikson, Goldthorpe, and Portocarero 1979, Erikson and Goldthorpe 1992)。分析では、以下の EGP6 分類を使用する。上層ホワイト (専門・管理) 階層、下層ホワイト (事務・販売) 階層、自営、農業、熟練ブルー、半・非熟練ブルーの 6 つの階層である<sup>2</sup>。学歴は SSM 学歴分類を用い、中学・高校レベル、短大・高専レベル、大学・大学院レベルの 3 つを区別している。

従属変数は、初職の時点での上層ホワイトあるいは非熟練ブルーへの入職であり、それぞれ独立して分析した<sup>3</sup>。マクロな経済状況の変動を捉えるために、4 つの時期区分をしている。初職の入職年度を、1975 年以前、1976-1985 年度、1986-1995 年度、1996-2005 年度の 4 つの時期に区別している。1996-2005 年度から 10 年ごと (最も古い年度は 10 年以上の期間を含む) の 4 つに区分したのは、1996-2005 年度は 2005 年 SSM データでしか得られない情報であり、それ以前の 1995 年 SSM 調査では分析することが不可能であった時点であることによる。つまり前回の SSM 調査以降に発生したイベントを対象とした年度を設定し、この時期がそれ以前とどのように異なるかを検証することを目的として区別している。さらに 1996-2005 年の期間は、バブル経済がはじけ日本が深刻な不況期に陥った時期とほぼ対応している。経済成長率の変化ではなく、新規学卒採用率などの労働市場の指標でみると、不況の影響が如実に現れてくるのが 1995 年以降の新卒者である。1986-1995 年の年度は、バブル経済の絶頂期を中心とする時期に対応する。1976-1985 年の時期は、1973 年 11 月のオイルショック以後の低成長期の時代であり、それ以前は戦後の高度経済成長の時代と対応している。これら 4 つの時代における初職への入職を区別し、時代ごとに父階層と上層ホワイトあるいは非熟練ブルーへの入職の関連が異なるのかを検証する。JLPS では対象者の年齢が 40 歳までのため、1985 年以前に入職した回答者は限られているため、1986-1995 年度と 1996-2005 年度の 2 つの時期だけを取り上げた。

分析手法は、ロジット分析を用いている。初職が上層ホワイト階層か否か、あるいは非熟練ブルー階層か否かを従属変数として、2 項ロジット分析を行った。

### 3. 分析

はじめに、初職の時点で上層ホワイト階層に入職した人々とそれ以外の階層に入職した

---

<sup>2</sup> 上層ホワイト (専門・管理) のカテゴリーは佐藤 (2000) のホワイト雇用上層とほぼ対応している。

<sup>3</sup> 今までの先行研究でも取り上げられてきたマクロな労働市場状況の影響を検証するため、入職年度の失業率と出生コホートの 18 歳時点での大きさ (3 年間の中学校卒業数) を統制変数にいたが、有意な効果が見られなかったため表では割愛した。(黒澤・玄田 2001、石田 2005)。

人々の違いに着目しよう。表 1 は、男性サンプルについて初職が上層ホワイト階層か否かを従属変数とした 2 項ロジット分析の結果を示した。上段が SSM の結果、下段が JLPS の結果を示した。モデル(1)は父階層と年齢、年齢 2 乗のみを独立変数としたものである。初職上層ホワイトへの入職のしやすさは、父親が上層ホワイトの場合、父親が非熟練ブルーカラー(基準カテゴリー)に比べ、SSM では約 6 倍 ( $e^{1.812}$ ) 高く、JLPS では約 3 倍 ( $e^{1.098}$ ) 高い。年齢項がプラス、年齢 2 乗項がマイナスとなっており、年齢上昇とともに上層ホワイトへの入職確率が上昇する傾向がある。これは年齢の高い入職者は、高学歴である確率が高いためであり、学歴をコントロールすると年齢効果が消滅する(モデル(4)参照)。

モデル(2)は、初職の入職年度を導入したモデルである。父階層の効果は依然として高く有意である。入職年度の効果は、入職年度間の学歴構成の違いを代替している部分があるので若干過大に推定されているが、1976 年以降のホワイトカラー職の拡大を反映して直近の年度ほど入職確率が高くなる傾向がある。モデル(3)は、父階層(父親が上層ホワイト)と入職年度の交互作用を追加したモデルである。SSM の結果では、1986-95 年入職は 1996-2005 年入職(基準カテゴリー)に比べ父階層の効果が高い(-0.301)が、統計的に有意ではない。JLPS の結果でも、1986-95 年入職は 1996-2005 年入職(基準カテゴリー)に比べ父階層の効果が高い(-0.164)。しかし、どちらも統計的に有意ではないので、直近の 1996-2005 年度入職はそれ以前の入職と比べ、父階層の効果が大きく上層ホワイト階層の閉鎖性が上昇したと言い切ることはできない。

モデル(4)は、学歴変数を追加したものである。学歴は出身階層、年齢、入職年度にかかわらず初職での上層ホワイト入職の確率を高める。係数は大きくプラスであるので、中学・高校レベル(基準カテゴリー)に比べ、短大・高専レベル、大学・大学院レベルの学歴があると上層ホワイトに入職しやすい。父階層の効果は、学歴を経由した間接効果を除いたものである。学歴をコントロールする前と比較すると、父階層が上層ホワイトの効果は、3 割程度低下する(SSM の場合には 1.537 から 1.014、JLPS の場合には 1.020 から 0.719)。しかし、残りの 7 割弱は、学歴にかかわらず上層ホワイトの父親をもつ息子は上層ホワイトの初職のつきやすいことを示している<sup>4</sup>。

表 2 は、女性サンプルについて初職が上層ホワイト階層か否かを従属変数とした 2 項ロジット分析の結果を示した。上段が SSM の結果、下段が JLPS の結果である。モデル(1)から年齢と年齢 2 乗項のみを統制したとき、父親が上層ホワイトであると娘が初職で上層ホワイトに入職する確率は、父親が非熟練ブルーカラーである場合に比べ、SSM では 2 倍 ( $e^{0.701}$ ) 高く、JLPS では 1.6 倍 ( $e^{0.473}$ ) 高い。男性に比べると、父階層の効果は半分

---

<sup>4</sup> ここでの学歴は、高校、短大、大学という 3 つの縦のレベルの学歴しか区別していない。専門学校などの学歴、大学と大学院の区別、同じ大学内のランクによる相違など、より洗練された学歴変数を構築すれば、学歴を通じた間接効果は上昇し、直接効果は減少する。

ほどであるが、統計的に有意な効果であることから、女性の場合でも職業達成に関して父親の階層の影響があることがわかる。

モデル(2)は、初職の入職年度をコントロールした。父階層の効果はほとんど変化がなく依然として有意である。男性の場合と同様に、入職年度の係数はマイナスであることから、以前の年度ほど上層ホワイトに入職する比率が低く、最も直近の1996-2005年度で最も高い。モデル(3)は、父階層（父親が上層ホワイト）と入職年度の交互作用を追加したモデルである。SSMの結果では、最も昔の1975年以前の入職の場合には、父階層が上層ホワイトである効果が統計的に有意に高い(0.801)ことがわかるが、1986-95年入職は1996-2005年入職（基準カテゴリー）に比べ父階層の効果が高い(0.378)が、違いは統計的に有意ではない。JLPSの結果でも、1986-95年入職は1996-2005年入職（基準カテゴリー）に比べ父階層の効果が高い(0.230)が、違いは有意ではない。つまり直近の1996-2005年度入職に、上層ホワイト階層の閉鎖性が上昇したというよりも、どちらかと言えば、上層ホワイト効果は、減少傾向にあることを示唆している。

モデル(4)は学歴を追加したものだが、男性の場合と同様に短大・高専学歴、大学・大学院学歴は、女性の上層ホワイト入職確率を大きく上昇させる。そして父上層ホワイトの効果は学歴をコントロールすることによりほぼ消滅することから、父上層ホワイトの娘が上昇ホワイトに入職しやすいのは、娘の学歴が相対的に高いことに起因していることがわかる。

次に初職の時点から非熟練ブルーカラー階層に入職した人々とそれ以外の階層に入職した人々の違いに着目しよう。表3は、男性サンプルについて、初職が非熟練ブルー階層か否かを従属変数とした2項ロジット分析の結果を示した。上段がSSMの結果、下段がJLPSの結果を示した。モデル(1)は父階層と年齢、年齢2乗のみを独立変数としたもので、初職非熟練ブルーへの入り易さは、父親が非熟練ブルーの場合、父親が上層ホワイト（基準カテゴリー）に比べ、SSMでは約3倍( $e^{0.974}$ )、JLPSでは約2倍( $e^{0.765}$ )高い。違いは統計的に有意である。年齢項がマイナス、年齢2乗項がプラスとなっているので、年齢が若いほど初職非熟練ブルーに入職しやすく、年齢上昇とともに入職確率が低下する傾向がある。表1の場合と同様に、これは年齢の高い入職者は、高学歴である確率が高いためであり、学歴をコントロールすると年齢効果が消滅する（モデル(4)参照）。

モデル(2)では、初職の入職年度を追加したが、父階層の効果にはほとんど変化がない。入職年度の効果を見ると、古い年度で入職しやすく新しい年度で入職しにくいことがわかる。これは新しい年度の方が高学歴者をより多くふくんでいるためである。モデル(3)は、父階層（父親が非熟練ブルー）と入職年度の交互作用を追加した。SSMの結果を見てみよう。すべての年度でマイナスの係数となっているので、1996-2005年入職（基準カテゴリー）は以前の年度に比べ父階層（父親が非熟練ブルー）の効果が高いことがわかる。特に一番

古い 1975 年以前に初職についた対象者と比較すると父階層の効果が (10%の水準で) 有意に高い (-1.164)。JLPS の結果を見ると、1996-2005 年度の効果 (0.618) は 1986-1995 年度よりもわずかに高い (0.015) が、統計的に有意ではない。これらの結果は、最も恵まれない非熟練ブルーカラーの世代間閉鎖性が高まっている可能性を示唆しているが、断定的な結論を下すことはできない。

モデル(4)は、学歴変数を追加したものである。より高い学歴 (特に大学・大学院レベル) は、出身階層、年齢、入職年度にかかわらず初職が非熟練ブルーである確率を低める。学歴をコントロールすることにより、非熟練ブルー父階層の効果は低下するが、SSM では依然として有意である。このことは、学歴にかかわらず出身階層が初職時点で再生産されていく傾向のあることが確認された。

表 4 は、女性サンプルについて初職が非熟練ブルーカラー階層か否かを従属変数とした 2 項ロジット分析の結果を示した。上段が SSM の結果、下段が JLPS の結果である。モデル(1)から年齢と年齢 2 乗項のみを統制したとき、父親が非熟練ブルーカラーであると娘が初職で非熟練ブルーカラーに入職する確率は、父親が上層ホワイト (基準カテゴリー) である場合に比べ、SSM では 3.6 倍 ( $e^{1.294}$ ) 高い。しかし、JLPS では同様の値は、1.3 倍 ( $e^{0.247}$ ) であり、統計的に有意ではない。JLPS では父親が熟練ブルーカラー、農業、自営であると父親が上層ホワイト (基準カテゴリー) である場合に比べ、非熟練ブルーカラーに入職する確率は約 2 倍 ( $e^{0.650}$ ) 高い。SSM でも自営、農業、熟練ブルーの値は高く有意であるので、初職で非熟練ブルーカラーに入職する確率は、ホワイトカラー以外の階層出身者の間で高いことがわかる。

モデル(2)は、初職の入職年度をコントロールしたものであるが、父階層の効果には変化が見られない。SSM では入職年度の係数はすべてマイナスであることから、以前の年度ほど非熟練ブルーカラーに入職する比率が低く、最も直近の 1996-2005 年度で最も高い。モデル(3)は、父階層 (父親が非熟練ブルーカラー) と入職年度の交互作用を追加したモデルである。SSM の結果では、最も昔の 1975 年以前の入職の場合には、父階層が非熟練ブルーカラーである効果が統計的に有意に高い (1.134) ことがわかるが、1986-95 年入職は 1996-2005 年入職 (基準カテゴリー) に比べ父階層の効果がわずかに低く (-0.027)、違いは統計的に有意ではない。JLPS の結果でも、1986-95 年入職は 1996-2005 年入職 (基準カテゴリー) に比べ父階層の効果が低く (-0.550)、違いは有意ではない。つまり直近の 1996-2005 年度入職に、非熟練ブルーカラー階層の閉鎖性が上昇したという根拠は見出させない。

最後にモデル(4)は学歴を追加した。男性の場合と同様に短大・高専学歴、大学・大学院学歴は、女性の非熟練ブルーカラー階層への入職確率を大きく低下させる。また父非熟練ブルーカラー階層の効果は学歴をコントロールすることにより大きく低下することから、



父非熟練ブルーカラーの娘が非熟練ブルーカラー階層に入職しやすいのは、娘の学歴が相対的に低いことに起因していることがわかる。

### 3. おわりに

本稿では、世代間の階層移動の機会に関して近年閉鎖性が上昇し階層格差の固定化傾向があるという議論を取り上げ、それを最新の社会調査データを用いて検証した。具体的には、初職時点で専門・管理職の上層ホワイトカラー階層への入職に関して、父親が同じ上層ホワイトであることの影響力に近年増大傾向があるのかを検討した。2005年SSM調査と2007年JLPS調査を用いた実証分析の結果を要約したのが図1である。

図1は表1と表2に示された結果の中で、上層ホワイト階層の継承率、すなわち上層ホワイト出身者が非熟練ブルーカラー階層出身者に比べ、初職時点で上層ホワイトへの入職のしやすさを示した対数オッズ比の係数（モデル(3)の値）をプロットしたものである。男性の値を実線で、女性の値を破線でしめした。SSMの分析結果は4時点、JLPSの分析結果は2時点の推計値がある。この図で注目するところは、1986-1995年度から1996-2005年度の入職コーホートの比較である。直近の1990年代後半以降に格差拡大が見られるのかを検証する。男性の値を見ると、どちらの調査でも1986-1995年度から1996-2005年度にかけて上層ホワイト階層の閉鎖性が若干上昇していることがわかる。しかしこの変化は小幅で統計的に有意ではない。しかも1975年以前の入職と比較すると1996-2005年度は低水準にある。女性の場合を見ると、1986-1995年度から1996-2005年度にかけて上層ホワイト階層の効果は格差拡大議論とは反対の下降傾向がある。男性と同様に1975年以前の入職と比較すると1996-2005年度には、上層ホワイト階層の効果は有意に低い。

これらの結果は、近年上層ホワイトの世代間閉鎖性が上昇したという議論とは必ずしも整合的ではない。上層ホワイトの閉鎖性は、(特に男性の場合)一貫して高いレベルを維持しており、近年になって突然に閉鎖性が顕著になったわけではない。最近声高に語られる格差拡大論は、変化を強調するあまりそれ以前の歴然と存在していた格差の実態を過小評価する危険がある。

本稿では、上層ホワイトカラー階層だけでなく、半熟練、非熟練のマニュアル労働者(非熟練ブルーカラー階層)の世代間再生産についても検証した。図2は、図1と同じような形で、表3と表4に示された結果の中で、非熟練ブルーカラー階層の継承率、すなわち非熟練ブルー階層出身者が上層ホワイト階層出身者に比べ、初職時点で非熟練ブルーカラー階層への入職のしやすさを示した対数オッズ比の係数(モデル(3)の値)をプロットしたものである。男性については、SSM調査を用いた結果では、1986-1995年度から1996-2005年度にかけて非熟練ブルーカラー階層の閉鎖性が上昇していることがわかる。1975年以前

から 1986-1995 年度までは、非熟練ブルーカラー階層の閉鎖性は高いレベルで均一であったのが、1996-2005 年度の時点ではさらに上昇している。しかし、JLPS 調査を用いた分析では同様の傾向は確認されず、1986-1995 年度から 1996-2005 年度にかけて非熟練ブルーカラー階層の閉鎖性はほぼ一定である。

女性に目を移すと異なったトレンドが検証される。1976-1985 年度から直近の 1996-2005 年度までの 30 年間は非熟練ブルーカラー階層の閉鎖性はほぼ安定している。1975 年以前の入職コーホートについてのみ、閉鎖性が有意に高かった。これらの結果を長期的な趨勢を考慮しながら総合的に判断すると、非熟練ブルーカラー階層の閉鎖性が近年高まっているという議論を強力に支持するものではない。近年の格差問題の議論では、最も恵まれた階層の閉鎖性だけでなく、貧困の連鎖などと言われる最も恵まれない階層での再生産に注目が集まっており、技術や熟練が蓄積されない単純マニュアル労働者の世代間の継承が強まっている危惧がある。SSM 調査の男性データについては、この議論とある程度の整合性があるが、女性のデータと JLPS 男性についていうと、この議論を支持する明確な証拠を見出すことはできない。

初職の時点での上層ホワイト階層と非熟練ブルー階層について言えば、最近の格差拡大論で声高に唱えられてきた階層の閉鎖性上昇を裏打ちする強固な実証的な知見は発見されなかった。分析から導きだされる結論は、父階層の影響力は（少なくとも男性については）一貫して高く、階層構造は継続して閉鎖的であり、とりわけ格差が最近になって拡大したわけではなく格差はずっと存在し続けている、というものであった。

## 引用文献

- Erikson, Robert, John H. Goldthorpe, and Lucienne Portocarero. 1979. "Intergenerational Class Mobility in Three Western European Societies." *British Journal of Sociology* 30: 415-441.
- Erikson, Robert and John H. Goldthorpe. 1992. *The Constant Flux*. Oxford: Clarendon Press.
- 原純輔・盛山和夫. 1999. 『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 橋本健二. 2001. 『階級社会日本』青木書店.
- \_\_\_\_\_. 2007. 『階級社会』講談社.
- Ishida, Hiroshi and Satoshi Miwa. 2008. "Trends in Intergenerational Class Mobility and Education in Japan." Hiroshi Ishida (ed.), *Social Stratification and Social Mobility in Late-Industrializing Countries*. 2005 SSM Research Series Volume 14. Tokyo: The 2005 SSM Committee: 1-48.
- Ishida, Hiroshi and Satoshi Miwa. 2008. "Trends in Intergenerational Class Mobility and Education in Japan." Hiroshi Ishida (ed.), *Social Stratification and Social Mobility in Late-Industrializing Countries*. 2005 SSM Research Series Volume 14.

Tokyo: The 2005 SSM Committee: 1-48.

石田浩. 2000. 「産業社会の中の日本」原純輔編『日本の階層システム 1 近代化と社会階層』東京大学出版会: 219-248.

\_\_\_\_\_. 2002. 「社会移動から見た格差の実態」宮島洋・連合総合生活開発研究所編『日本の所得分配と格差』東洋経済新報社: 65-98.

\_\_\_\_\_. 2005. 「後期青年期と階層・労働市場」『教育社会学研究』76: 41-57.

苅谷剛彦. 2001. 『階層化日本と教育危機』有信堂.

黒澤昌子・玄田有史. 2001 「学校から職場へー7・5・3 転職の背景」『日本労働研究雑誌』490号:4-18.

鹿又伸夫. 2001. 『機会と結果の不平等』ミネルヴァ書房.

三浦展. 2005. 『下流社会』光文社.

三輪哲・石田浩. 2008. 「戦後日本における階層・移動構造の趨勢」三輪哲・小林大祐編『2005年SSM日本調査の基礎分析』2005年SSM調査シリーズ1, 2005年SSM調査研究会: 73-93.

佐藤俊樹. 2000. 『不平等社会日本』中央公論新社.

盛山和夫. 2000. 「中流崩壊は『物語』にすぎない」『中央公論』11月号: 84-100.

\_\_\_\_\_. 2003. 「階層再生産の神話」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『日本の所得格差と社会階層』日本評論社: 85-103.

山田昌弘. 2004. 『希望格差社会』筑摩書房.

山田昌弘・伊藤守. 2007. 『格差社会スパイラル』大和書房.

表1 初職上層ホワイト階層への入職のロジット分析(男性)

男性 SSM	モデル(1)	モデル(2)	モデル(3)	モデル(4)
父階層(基準: 非熟練ブルー)				
上層ホワイト	1.812 **	1.600 **	1.537 **	1.014 *
下層ホワイト	1.231 **	1.061 **	1.066 **	0.642 +
自営	0.858 **	0.782 *	0.805 *	0.526
農業	0.293	0.361	0.427	0.554
熟練ブルー	0.510	0.610 +	0.612 +	0.646 +
年齢	0.120 **	0.452 **	0.452 **	0.147 +
年齢2乗	-0.001 **	-0.004 **	-0.004 **	-0.001
初職入職年度(基準: 1996-2005)				
1986-1995		-1.865 **	-1.754 **	-0.480
1976-1985		-3.328 **	-3.382 **	-1.205 *
1975以前		-5.187 **	-5.286 **	-2.233 **
父階層と入職年度の交互作用				
上層ホワイト*1986-1995			-0.301	-0.377
上層ホワイト*1976-1985			0.144	0.000
上層ホワイト*1975以前			0.325	-0.035
学歴(基準: 中学・高校)				
短大・高専				2.135 **
大学・大学院				2.218 **
定数	-4.315 **	-16.610 **	-16.509 **	-6.381 **
-2Log Likelihood	1660.009	1576.594	1573.680	1387.997
Cox & Snell R-square	0.052	0.087	0.088	0.161
ケース数	2230	2230	2230	2230
男性 JLPS				
父階層(基準: 非熟練ブルー)				
上層ホワイト	1.098 **	0.938 **	1.020 **	0.719
下層ホワイト	0.296	0.154	0.168	0.038
自営	0.026	-0.055	-0.054	-0.262
農業	0.437	0.369	0.374	0.407
熟練ブルー	0.509 *	0.466 +	0.472 +	0.528
年齢	0.335 *	0.277 +	0.273	0.196
年齢2乗	-0.003	-0.001	-0.001	-0.001
初職入職年度				
1986-1995		-1.089 **	-1.019 **	-0.260
交互作用(父階層と入職年)				
上層ホワイト*1986-1995			-0.164	-0.323
学歴				
短大・高専				1.250 **
大学・大学院				1.765 **
定数	-8.024 **	-8.560 **	-8.581 **	-6.119 *
-2Log Likelihood	1737.540	1697.279	1696.819	1587.626
Cox & Snell R-square	0.1	0.124	0.125	0.184
ケース数	1481	1481	1481	1481

\*\* 1%の水準で有意 \* 5%の水準で有意 +10%の水準で有意

表2 初職上層ホワイト階層への入職のロジット分析(女性)

女性 SSM	モデル(1)	モデル(2)	モデル(3)	モデル(4)
父階層(基準:非熟練ブルー)				
上層ホワイト	0.701 **	0.612 **	0.270	-0.359
下層ホワイト	0.294	0.217	0.207	-0.196
自営	-0.006	-0.053	-0.043	-0.279
農業	0.132	0.108	0.158	0.055
熟練ブルー	-0.037	-0.046	-0.041	-0.149
年齢	0.169 **	0.283 **	0.291 **	0.174 **
年齢2乗	-0.002 **	-0.003 **	-0.003 **	-0.002 **
初職入職年度(基準:1996-2005)				
1986-1995		-0.886 **	-1.042 **	-0.447
1976-1985		-1.085 **	-1.176 **	-0.163
1975以前		-1.761 **	-2.031 **	-0.745
父階層と入職年度の交互作用				
上層ホワイト*1986-1995			0.378	0.401
上層ホワイト*1976-1985			0.068	-0.093
上層ホワイト*1975以前			0.801 *	0.878 *
学歴(基準:中学・高校)				
短大・高専				1.056 **
大学・大学院				1.743 **
定数	-4.315 **	-8.380 **	-8.099 **	-3.739 *
-2Log Likelihood	2157.169	2135.068	2128.465	2012.731
Cox & Snell R-square	0.054	0.062	0.064	0.106
ケース数	2550	2550	2250	2249
女性 JLPS				
父階層(基準:非熟練ブルー)				
上層ホワイト	0.473 *	0.423 *	0.321	0.046
下層ホワイト	0.013	0.000	-0.007	-0.301
自営	0.074	0.080	0.079	-0.076
農業	0.607 *	0.620 *	0.625 *	0.781 *
熟練ブルー	0.391 +	0.407 +	0.408 +	0.360
年齢	0.176	0.160	0.165	0.019
年齢2乗	-0.003	-0.001	-0.002	0.000
初職入職年度				
1986-1995		-0.751 **	-0.831 **	-0.398 +
交互作用(父階層と入職年)				
上層ホワイト*1986-1995			0.230	0.054
学歴				
短大・高専				1.808 **
大学・大学院				1.754 **
定数	-3.822 +	-4.519 *	-4.486 *	-1.438
-2Log Likelihood	1875.630	1857.737	1856.778	1734.475
Cox & Snell R-square	0.011	0.022	0.023	0.088
ケース数	1574	1574	1574	1564

\*\* 1%の水準で有意 \* 5%の水準で有意 +10%の水準で有意

表3 初職非熟練ブルー階層への入職のロジット分析(男性)

男性 SSM	モデル(1)	モデル(2)	モデル(3)	モデル(4)
父階層(基準: 上層ホワイト)				
下層ホワイト	0.548 *	0.534 *	0.533 *	0.255
自営	0.216	0.173	0.164	-0.242
農業	0.517 **	0.444 *	0.423 *	-0.136
熟練ブルー	0.611 **	0.539 *	0.541 *	0.033
非熟練ブルー	0.974 **	0.926 **	1.858 **	1.390 *
年齢	-0.077 *	-0.171 **	-0.167 **	0.049
年齢2乗	0.001 *	0.002 **	0.001 **	0.000
初職入職年度(基準: 1996-2005)				
1986-1995		0.221	0.292	-0.724 +
1976-1985		0.894 +	0.927 +	-0.781
1975以前		1.067 +	1.159 +	-1.160 +
父階層と入職年度の交互作用				
非熟練ブルー*1986-1995			-0.963	-1.030
非熟練ブルー*1976-1985			-0.777	-0.878
非熟練ブルー*1975以前			-1.164 +	-1.219 +
学歴(基準: 中学・高校)				
短大・高専				-0.702 +
大学・大学院				-1.752 **
定数	0.209	3.231 +	1.876	-5.757 *
-2Log Likelihood	2014.172	2007.486	2004.337	1910.868
Cox & Snell R-square	0.014	0.017	0.018	0.059
ケース数	2230	2230	2230	2230
男性 JLPS				
父階層(基準: 上層ホワイト)				
下層ホワイト	0.474	0.439	0.439	0.317
自営	0.512 *	0.433 *	0.432 *	0.286
農業	0.426	0.367	0.366	0.176
熟練ブルー	0.348	0.254	0.254	-0.001
非熟練ブルー	0.765 **	0.611 *	0.618 +	0.406
年齢	-0.145	-0.075	-0.075	0.028
年齢2乗	0.001	-0.001	-0.001	-0.002
初職入職年度				
1986-1995		0.883 **	0.886 **	0.452 +
交互作用(父階層と入職年)				
非熟練ブルー*1986-1995			-0.015	-0.046
学歴				
短大・高専				-0.521 *
大学・大学院				-0.824 **
定数	1.720	1.759	1.748	-0.756
-2Log Likelihood	1781.465	1139.595	1139.594	1118.777
Cox & Snell R-square	0.117	0.036	0.036	0.046
ケース数	1481	1481	1481	1474

\*\* 1%の水準で有意 \* 5%の水準で有意 +10%の水準で有意

表4 初職非熟練ブルー階層への入職のロジット分析(女性)

女性 SSM	モデル(1)	モデル(2)	モデル(3)	モデル(4)
父階層(基準: 上層ホワイト)				
下層ホワイト	0.282	0.285	0.285	0.135
自営	0.628 **	0.651 **	0.675 **	0.430 +
農業	0.931 **	0.960 **	1.027 **	0.745 **
熟練ブルー	0.882 **	0.919 **	0.926 **	0.636 *
非熟練ブルー	1.294 **	1.341 **	0.856	0.465
年齢	-0.187 **	-0.102 +	-0.121 *	-0.065
年齢2乗	0.002 **	0.001 *	0.001 **	0.001 +
初職入職年度(基準: 1996-2005)				
1986-1995		-0.244	-0.175	-0.536
1976-1985		-0.951 *	-0.796 +	-1.339 **
1975以前		-0.746	-0.778	-1.460 **
父階層と入職年度の交互作用				
非熟練ブルー*1986-1995			-0.027	0.019
非熟練ブルー*1976-1985			-0.658	-0.598
非熟練ブルー*1975以前			1.134 *	1.232 *
学歴(基準: 中学・高校)				
短大・高専				-0.570 *
大学・大学院				-1.919 **
定数	1.724 *	-0.917	-0.215	-2.841
-2Log Likelihood	1741.936	1735.812	1724.210	1695.038
Cox & Snell R-square	0.028	0.030	0.035	0.046
ケース数	2550	2550	2550	2549
女性 JLPS				
父階層(基準: 上層ホワイト)				
下層ホワイト	0.416	0.409	0.404	0.297
自営	0.541 *	0.532 *	0.524 *	0.318
農業	0.670	0.663	0.652	0.289
熟練ブルー	0.650 *	0.641 *	0.634 *	0.392
非熟練ブルー	0.247	0.239	0.423	0.084
年齢	-0.511 **	-0.501 **	-0.498 **	-0.378 **
年齢2乗	0.007 *	0.006 *	0.006 *	0.005
初職入職年度				
1986-1995		0.123	0.175	-0.269 +
交互作用(父階層と入職年)				
非熟練ブルー*1986-1995			-0.550	-0.505
学歴				
短大・高専				-0.845 **
大学・大学院				-1.098 **
定数	6.869 *	6.868 *	1.748	3.919
-2Log Likelihood	939.025	938.867	938.086	913.592
Cox & Snell R-square	0.032	0.032	0.033	0.047
ケース数	1574	1574	1574	1564

\*\* 1%の水準で有意 \* 5%の水準で有意 +10%の水準で有意

図1 上層ホワイトの継承率の推移

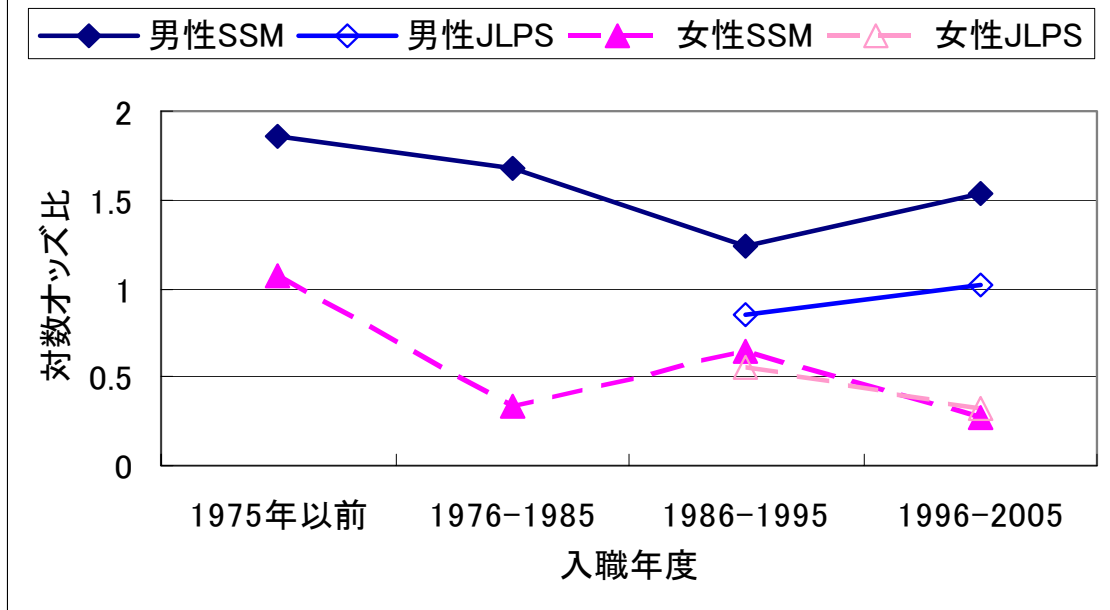
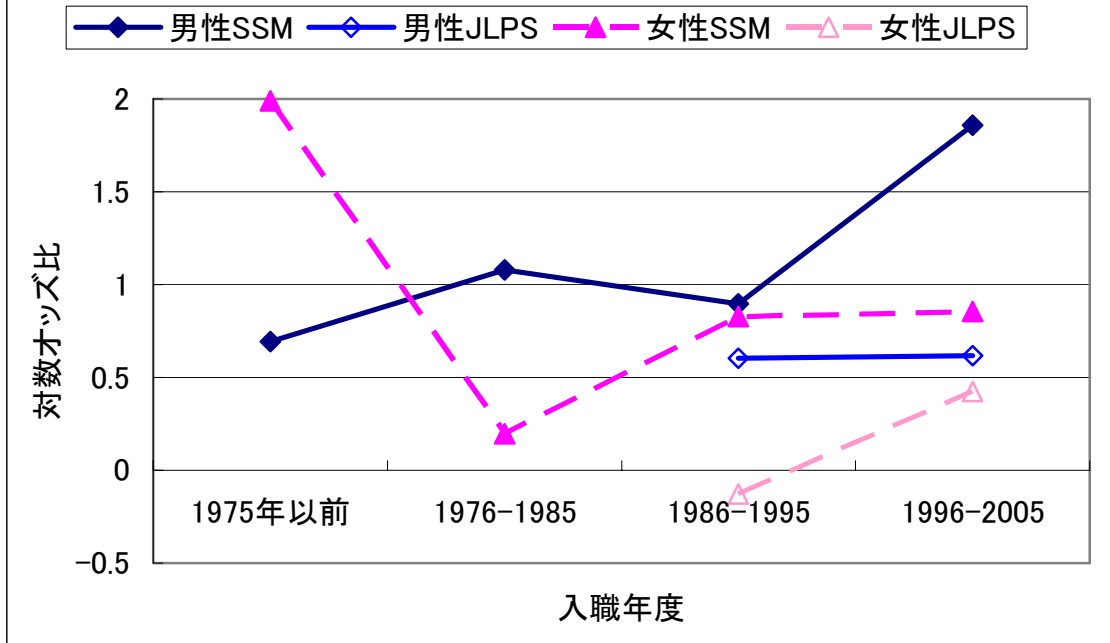


図2 非熟練ブルーの継承率の推移





## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにともない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金  
基盤研究 S : 2006 年度～2010 年度

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学推進研究 : 2004 年度～2006 年度

奨学寄付金  
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年～

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ

- No.1 山本耕資 標本調査における性別・年齢による層化の効果：100 万人シミュレーション（2007 年 4 月発行）
- No.2 石田浩  
三輪哲  
山本耕資  
大島真夫 仕事・健康・希望：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）2007」の結果から（2007 年 12 月発行）
- No.3 中澤渉 性別役割分業意識の日英比較と変動要因：British Household Panel Survey を用いて（2007 年 12 月発行）
- No.4 戸ヶ里泰典 大規模多目的一般住民調査向け東大健康社会学版 SOC3 項目スケール：(University of Tokyo Health Sociology version of the SOC3 scale: SOC3-UTHS)の開発（2008 年 1 月発行）
- No.5 戸ヶ里泰典 20～40 歳の成人男女における健康保持・ストレス対処能力 sense of coherence の形成・規定にかかわる思春期及び成人期の社会的要因に関する研究（2008 年 1 月発行）
- No.6 田辺俊介  
相澤真一 職業・産業コーディングマニュアルと作業記録（2008 年 2 月発行）
- No.7 中澤渉 若年層における意識とライフスタイル：JLPS と BHPS における日英の家事労働と性役割意識の比較（2008 年 3 月発行）
- No.8 深堀聡子 若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる意識  
高卒パネル（JLPS-H）と NELS による日米比較（2008 年 3 月発行）
- No.9 戸ヶ里泰典 若年者の婚姻および就業形態と健康状態、健康関連習慣との関連性の検討（2008 年 3 月発行）
- No.10 三輪哲 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007 における標本特性と欠票についての基礎分析（2008 年 3 月発行）
- No.11 安藤理 公共政策支持の規定要因～公共事業と所得再分配に着目して～（2008 年 4 月発行）
- No.12 長尾由希子 若年男女における性別役割分業意識の変化とその特徴：高校生のパネル調査から（2008 年 4 月発行）

- No.13 伊藤秀樹 高校生の自信と卒業後の揺らぎ (2008年4月発行)
- No.14 相澤真一 誰が仕事をやめたがっているのか：重要なのは職場環境か、それとも家庭か？ (2008年6月発行)
- No.15 元治恵子 若年層のキャリアデザイン・ライフデザインの変化—高校在学時から高卒3年目への変化— (2008年6月発行)
- No.16 橋本摂子 性別役割意識の揺らぎをたどる(1) —結婚アスピレーションから見た行動規範と現状追認の距離— (2008年6月発行)
- No.17 石田浩 世代間移動の閉鎖性は上昇したのか (2008年11月発行)



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>